



世紀東急工業株式会社

2026年3月期

# 決算説明会

2026年6月1日

「真に強靱な企業グループへ」





# 目次

## 1 2026年3月期 決算概要

2026年3月期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
受注高・売上高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）	10
当期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な受注工事	13
主な完成工事	14
トピックス	15

## 2 2027年3月期の通期見通し

2027年3月期業績予想（連結・単体）	17
セグメント別売上高・損益予想（連結）	18
工事受注予想（単体）	19

## 3 株式市場における評価改善に向けて

株式市場における評価改善に向けて	21
------------------	----

## 4 ご参考 中期経営計画（2024-2026年度）

「2030年のあるべき姿」に向けた各フェーズの位置づけ	26
中期経営計画（2024-2026年度）	27
2030年のあるべき姿	37

## 5 参考情報

企業理念・会社概要	41
主な事業所・研究所・連結子会社等	42
技術紹介	43
連結経営指標等	44



# ① 2026年3月期 決算概要



- 雇用・所得環境の改善など、国内景気は緩やかに回復。
- 道路建設市場においては、防災・減災、国土強靱化対策等により、公共投資は底堅く推移。
- 主要資材であるストレートアスファルトの仕入価格は総じて安定して推移したものの、依然として、原材料・エネルギー価格は高値圏で推移。
- 中東情勢の緊迫化を受け、年度終盤より原油価格が急騰。予断を許さない事業環境が続く。

## 中期経営計画（2024-2026年度）の各種施策を推進

- 1 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 2 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 3 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 4 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 5 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

▶ 将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」

# ① 決算概要（連結・単体）

- 連結売上高は対前年4.1%の減収。損益面ではコスト高の影響受けるも、3期連続の増益を確保。
- 対期首計画（〔連結〕売上高1,005億円、営業利益59億円、経常利益57億円、当期純利益39億円）比でも、減収増益。
- 営業利益、当期純利益は、中期経営計画（2024-2026年度）最終年度の計画値を1年前倒しで達成。

（単位：百万円）

連結	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率
売上高	88,037	99,358	95,259	▲4,098	▲4.1%
売上総利益	9,946	12,033	12,840	807	6.7%
販売費及び一般管理費	5,854	6,191	6,422	231	3.7%
営業利益	4,091	5,842	6,417	575	9.9%
経常利益	4,078	5,788	6,278	490	8.5%
当期純利益	2,740	3,887	4,666	779	20.0%

単体	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率
売上高	83,705	94,511	90,041	▲4,469	▲4.7%
売上総利益	8,986	10,857	11,531	673	6.2%
販売費及び一般管理費	5,208	5,610	5,794	184	3.3%
営業利益	3,778	5,247	5,736	489	9.3%
経常利益	3,782	5,194	5,576	382	7.4%
当期純利益	2,087	3,488	4,213	724	20.8%

# ① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 受注高合計および工事受注高は期首計画値を下回ったものの前年並みの水準を確保。
- 製品売上高は、販売価格の上昇もあり4年連続の増加。
- 完成工事高は、前年比100億円超（14.3%）の大幅増となった2025年3月期との比較では7.1%の減少。手持ちの大型工事減少も、繰越工事高は前年を上回り引き続き高水準。

（単位：百万円）

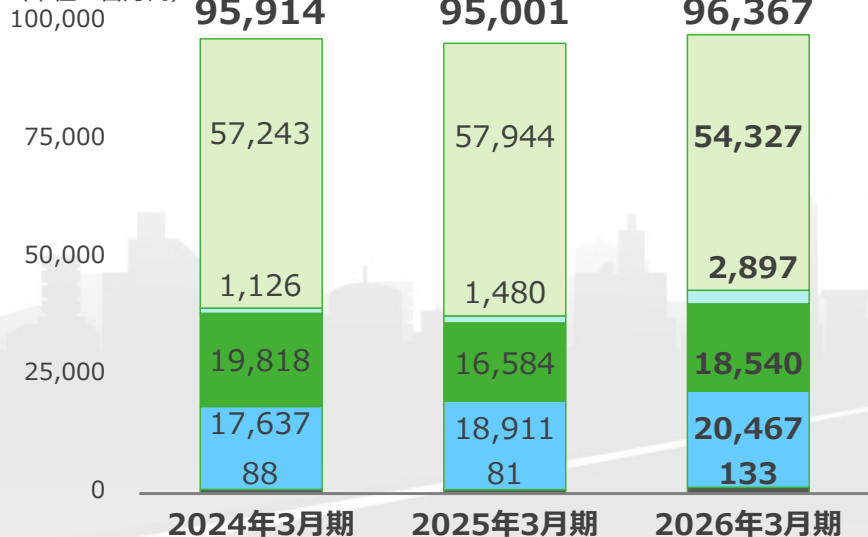
受注高の推移	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期		対前年増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	78,189	76,009	75,765	78.6%	▲243	▲0.3%
アスファルト舗装	57,243	57,944	54,327	56.4%	▲3,616	▲6.2%
コンクリート舗装	1,126	1,480	2,897	3.0%	1,416	95.7%
土木工事等	19,818	16,584	18,540	19.2%	1,956	11.8%
舗装資材製造販売事業	17,637	18,911	20,467	21.2%	1,556	8.2%
売電事業等	88	81	133	0.2%	52	64.6%
受注高合計	95,914	95,001	96,367	100.0%	1,365	1.4%

（単位：百万円）

## 受注高

■ アスファルト舗装
 ■ コンクリート舗装
 ■ 土木工事等
 ■ 舗装資材製造販売事業
 ■ 売電事業等

（単位：百万円）



## 売上高の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
建設事業	70,311	80,366	74,658
アスファルト舗装	52,114	59,818	53,746
コンクリート舗装	1,257	1,553	1,647
土木工事等	16,939	18,994	19,264
舗装資材製造販売事業	17,637	18,911	20,467
売電事業等	88	81	133
合計	88,037	99,358	95,259

（単位：百万円）

## 繰越高の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
建設事業	44,261	39,905	41,012
アスファルト舗装	27,546	25,671	26,252
コンクリート舗装	605	533	1,783
土木工事等	16,110	13,700	12,976
合計	44,261	39,905	41,012

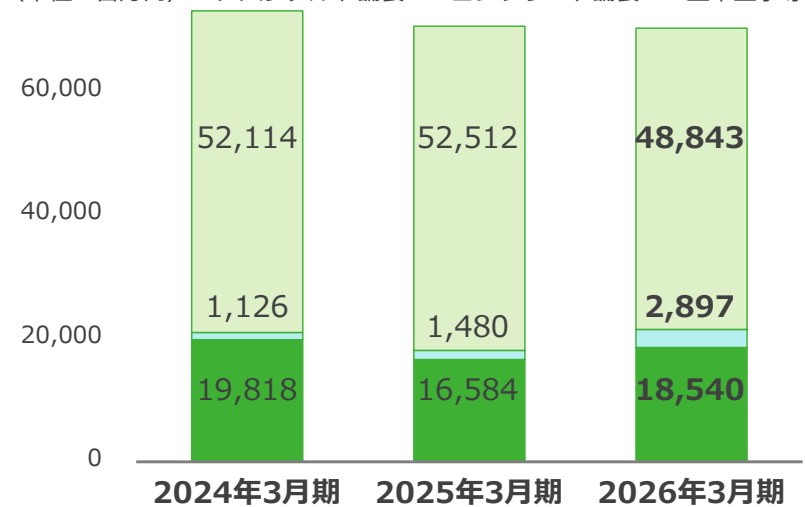
# ① 工事受注実績（単体）

- 米軍関連工事などが堅調であった一方、高速道路等大型工事の受注が伸びず、官公庁発注工事は前年比9.3%の減少。
- 事業所の基盤強化に向け注力する民間工事の受注は、引き続き順調に伸長。

（単位：百万円）

工種別受注高	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	52,114	52,512	48,843	▲3,668	▲7.0%
コンクリート 舗装	1,126	1,480	2,897	1,416	95.7%
土木工事等	19,818	16,584	18,540	1,956	11.8%
合計	73,060	70,577	70,282	▲295	▲0.4%

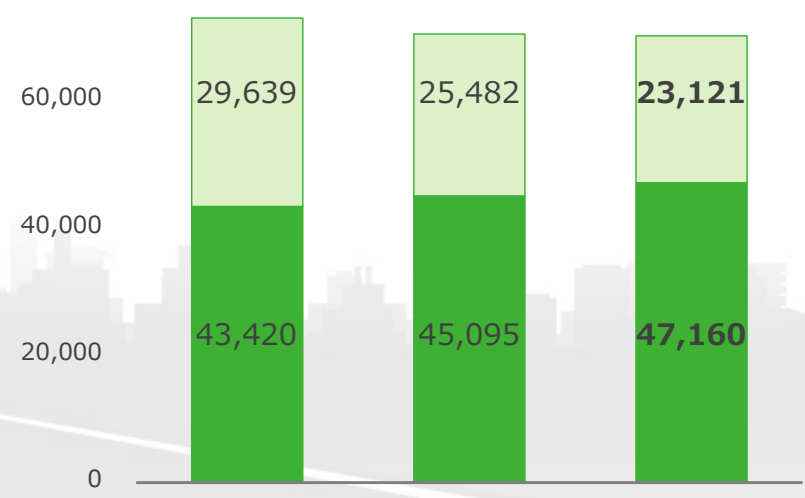
（単位：百万円） □アスファルト舗装 □コンクリート舗装 ■土木工事等



（単位：百万円）

官民別受注高	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年 増減	増減率
官公庁	29,639	25,482	23,121	▲2,360	▲9.3%
民間	43,420	45,095	47,160	2,065	4.6%
うち 東急グループ	1,634	2,252	2,646	394	17.5%
合計	73,060	70,577	70,282	▲295	▲0.4%

（単位：百万円） □官公庁 ■民間



# 1 製品の製造・販売実績（単体）

- 製品需要は引き続き低調に推移するも、アスファルト合材の製造数量・売上数量は前年同期の実績を上回る水準を確保。
- 製造コスト上昇を受けた価格改定の取組みが、成果として現れてきたことに加え、再生事業等の売上増も寄与し、製品売上高は、前年同期比7.3%の増加。

（単位：百万円）

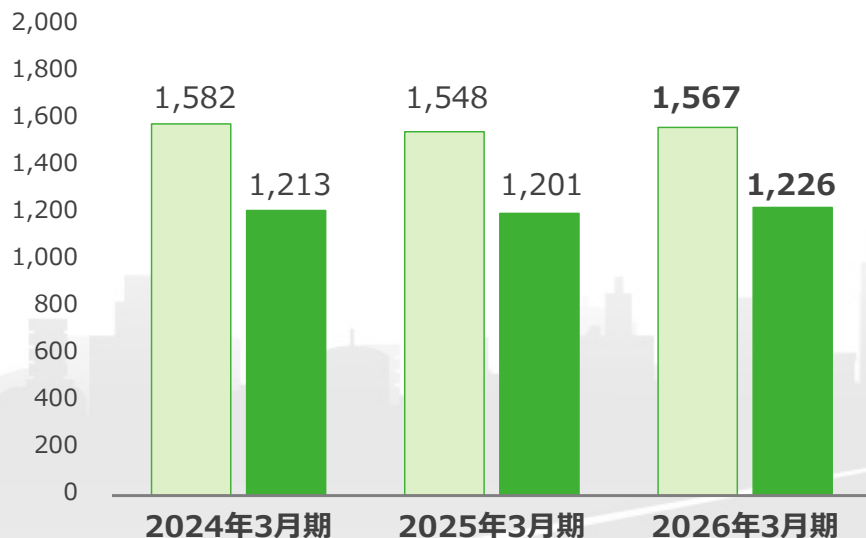
		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率
アスファルト 合材	生産数量（千t）	1,582	1,548	1,567	19	1.2%
	売上数量（千t）	1,213	1,201	1,226	25	2.1%
	売上金額	12,741	13,233	14,084	850	6.4%
その他製品売上金額		5,360	6,145	6,711	566	9.2%
売上高合計		18,101	19,379	20,796	1,417	7.3%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。  
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

## 生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

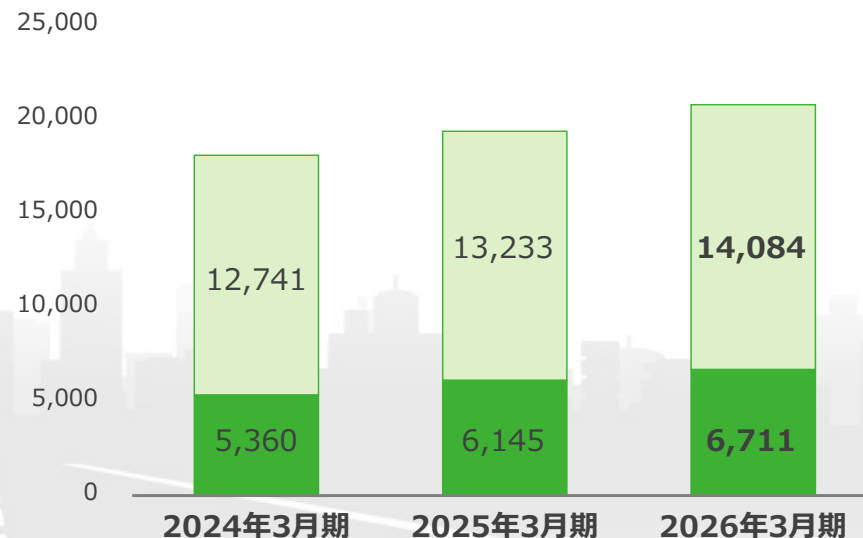
（単位：千t）



## 売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



# ① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、複数の大型工事の施工進捗により大幅に完工高・利益を伸ばした前年との比較では反動減に。
- 舗装資材製造販売事業では、これまで上昇してきたコストの価格転嫁が一定程度進捗したことにより営業利益は大幅に改善。  
売上高の減少は、セグメント間の内部売上高および振替高の減少によるもの。

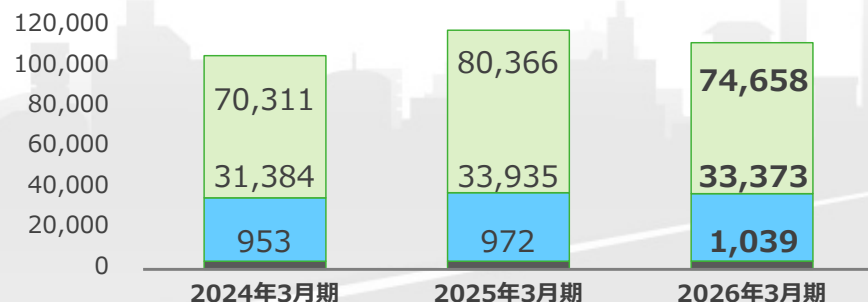
（単位：百万円）

売上高	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	70,311	80,366	74,658	▲5,707	▲7.1%
舗装資材製造販売事業	31,384	33,935	33,373	▲561	▲1.7%
売電事業等	953	972	1,039	66	6.9%
調整額	▲14,613	▲15,915	▲13,811	2,103	—
売上高合計	88,037	99,358	95,259	▲4,098	▲4.1%

営業利益	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	5,563	8,070	7,252	▲818	▲10.1%
舗装資材製造販売事業	1,841	1,488	2,999	1,511	101.5%
売電事業等	172	158	221	63	39.9%
調整額	▲3,486	▲3,875	▲4,056	▲180	—
営業利益合計	4,091	5,842	6,417	575	9.9%

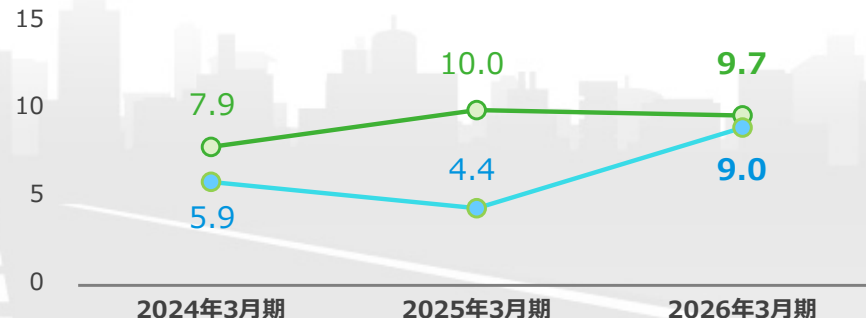
## 売上高

（単位：百万円） □建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■売電事業等



## 営業利益率

（単位：%） ○建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



（注）本ページに記載している売上高および営業利益は、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額。

# ① 販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）

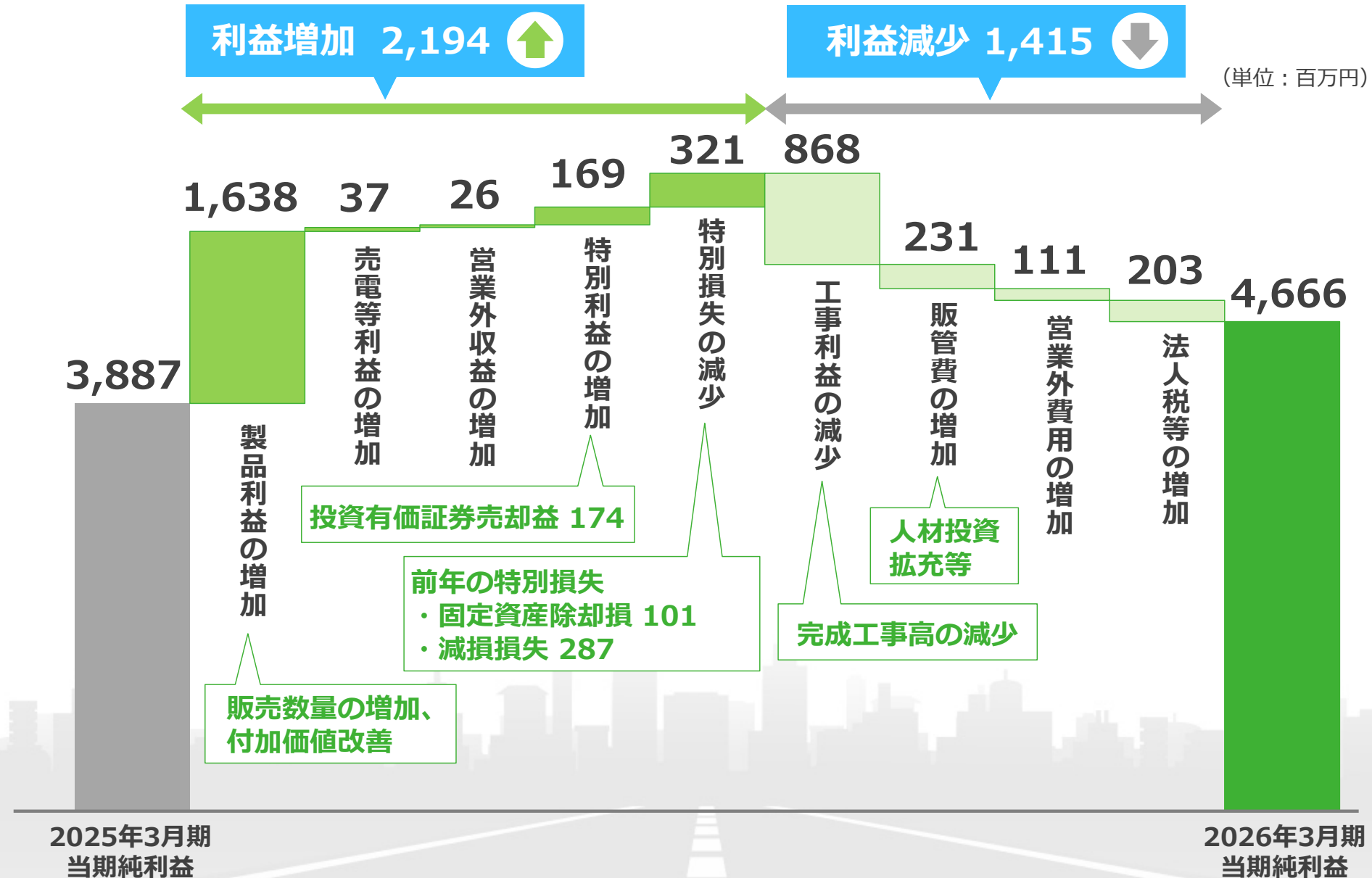
- 人材投資（教育研修、処遇改善ほか）の拡充等により販売費及び一般管理費が増加。
- 政策保有株式全て（2銘柄）を売却し特別利益174百万円を計上。
- 長期借入金50億円の借換え等に伴い、シンジケートローン組成費用118百万円を計上。

（単位：百万円）

	2025年3月期		2026年3月期		対前年増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	99,358	100.0%	95,259	100.0%	▲4,098	▲4.1%
売上総利益	12,033	12.1%	12,840	13.5%	807	6.7%
販売費及び一般管理費	6,191	6.2%	6,422	6.7%	231	3.7%
営業利益	5,842	5.9%	6,417	6.7%	575	9.9%
営業外収益	79	0.1%	106	0.1%	26	32.9%
営業外費用	133	0.1%	244	0.3%	111	83.0%
経常利益	5,788	5.8%	6,278	6.6%	490	8.5%
特別利益	13	0.0%	183	0.2%	169	—
特別損失	391	0.4%	69	0.1%	▲321	▲82.2%
税金等調整前当期純利益	5,410	5.4%	6,392	6.7%	982	18.2%
法人税、 住民税及び事業税	1,864	1.9%	1,707	1.8%	▲157	▲8.4%
法人税等調整額	▲341	▲0.3%	18	0.0%	360	—
当期純利益	3,887	3.9%	4,666	4.9%	779	20.0%

# ① 当期純利益の増減要因分析（連結）

- 完成工事高の減少により工事利益は減少となったものの、製品利益が大幅に改善したことなどにより当期純利益は779百万円の増益。



# ① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

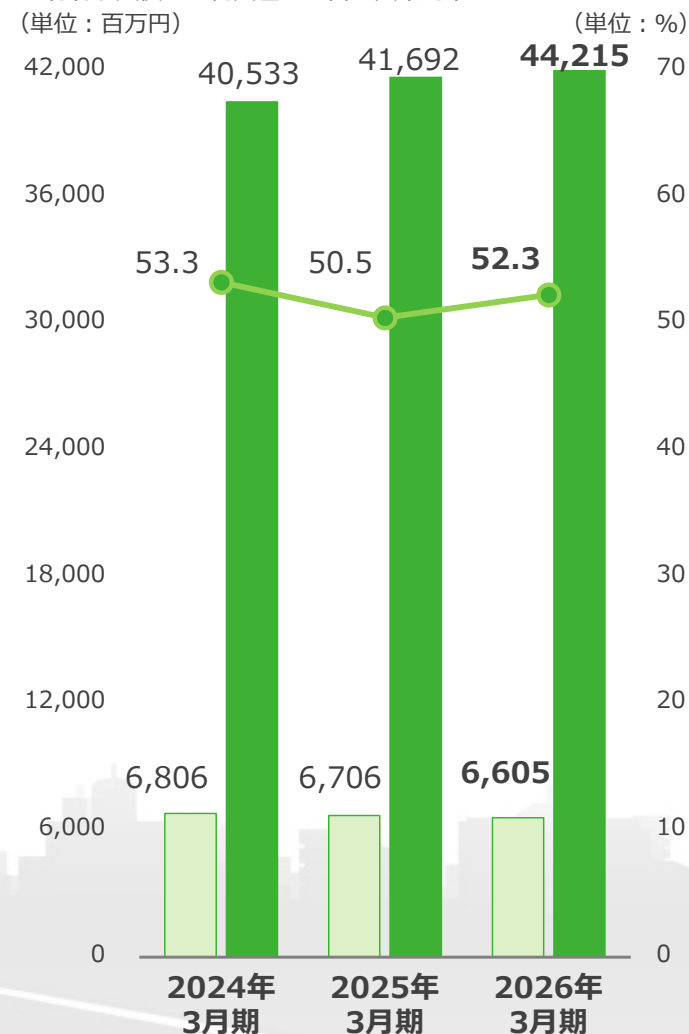
- 配当金の支払い2,929百万円。
- 工場の設備更新、事務所建替えなど有形固定資産の取得による支出1,808百万円。
- 返済期限を迎えた長期借入金50億円について借換えを実施。
- 2025年3月期の営業CF▲971百万円は、売上高の大幅増に伴う売上債権増加による一時的なもの。

## 連結財政状態

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年増減
資産合計	76,042	82,556	84,530	1,973
負債合計	35,509	40,863	40,314	▲549
有利子負債 (短期借入金)	6,806 106	6,706 5,106	6,605 105	▲101 ▲5,001
(長期借入金)	6,700	1,600	6,500	4,900
純資産	40,533	41,692	44,215	2,522
自己資本比率	53.3%	50.5%	52.3%	—

有利子負債 純資産 自己資本比率  
(単位：百万円) (単位：%)



## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
営業活動によるCF	10,949	▲971	11,417
投資活動によるCF	▲2,873	▲1,339	▲1,706
財務活動によるCF	▲2,823	▲3,376	▲3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	▲0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,267	▲5,688	6,685
現金及び現金同等物の期末残高	13,440	7,751	14,437

# ① 主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 R8福島管内舗装補修工事	福島県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 宇都宮管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	R7国道16号東金野井地区下り(その1)電線共同溝工事	千葉県
東京都	電線共同溝設置に伴う道路復旧工事(7五-主318奥戸3工区)及び路面補修工事(7五の15・二層式低騒音舗装)	東京都
国土交通省北陸地方整備局	R7能越道高田舗装復旧その2工事	石川県
国土交通省中部地方整備局	令和7年度302号飛島大橋南地区舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	令和7年度名神高速道路 京都高速道路事務所管内舗装補修工事	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2025-1-神)	兵庫県
西日本高速道路株式会社	令和7年度山陽自動車道(特定更新等)福山高速道路事務所管内舗装補修工事	広島県
国土交通省九州地方整備局	令和7年度鹿児島空港誘導路(P-4)改良工事	鹿児島県

# ① 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 R6松尾八幡平～安代間舗装補修工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	小名浜道路山田舗装工事	福島県
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道 成田地区舗装工事	千葉県
東京都	路面補修工事(6五の7・歩道改善)	東京都
国土交通省関東地方整備局	R6・R7八王子国道出張所管内維持工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	R5・R6・R7厚木出張所管内維持工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 北勢IC～大安IC間舗装工事	三重県
国土交通省中国地方整備局	令和7年度笠岡バイパス横島地区舗装工事	岡山県
福岡国際空港株式会社	福岡空港国際線カーブサイド整備工事	福岡県
西日本高速道路株式会社	令和5年度隼人道路隼人東舗装工事	鹿児島県



東関東自動車道成田地区舗装工事



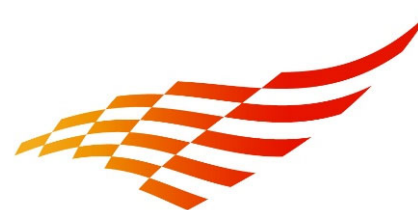
令和7年度笠岡バイパス横島地区舗装工事



福岡空港国際線カーブサイド整備工事

## 健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定（2026年3月9日）

経済産業省および日本健康会議が選定する『健康経営優良法人2026（大規模法人部門）』に、今回はじめて認定されました。今後も当社では「働きやすく・働きがいのある会社」を目指し、健康施策をさらに推進してまいります。



2026  
健康経営優良法人  
KENKO Investment for Health  
大規模法人部門

## 人事制度の見直し（2026年4月より新制度に移行）

長期ビジョン「2030年のあるべき姿」の実現に向け、「人を基軸とした経営の実践」に取り組んでおり、その中核的な施策として人事制度の改定を実施。今後も、人材の確保・定着・育成における好循環の創出を目指し、人的資本への積極的な投資を進めていきます。

[人事制度改定のポイント]

1.役割の明確化と公正な処遇	等級制度見直し等
2.現場で働き続けるためのサポート強化	キャリア複線化等
3.納得感を高める評価	評価制度見直し等

## 農業用廃プラスチックのリサイクル事業参入 / 高強度アスファルト混合物『aストロング』開発

中期経営計画（2024-2026年度）で推進する施策（個別戦略②「事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦」）の一環として、株式会社ゼネラルアクト（群馬県高崎市）の株式を取得（完全子会社化）し、農業用廃プラスチックのリサイクル事業に参入。同社が破碎・洗浄した再生原料を加工し、添加剤として利用した高強度アスファルト混合物『aストロング』を開発し、資源循環、シナジー効果を創出。



農業用マルチフィルム（イメージ）

## 政策保有株式の処分（2026年3月末現在の保有残高“0”）

前期末において保有していた政策保有株式（保有目的が純投資目的以外の目的である上場有価証券）2銘柄を売却し、2026年3月期中に、全ての政策保有株式の処分を完了いたしました。



## ② 2027年3月期の通期見通し



## ② 2027年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化の推進等により、引き続き、底堅い需要を見込む。
- 現中期経営計画（2024-2026年度）の最終年度となる2027年3月期の連結売上高の目標値1,000億円を27億円上回る計画。
- 現時点の予想に際し、地政学的リスク等による、収益環境のさらなる悪化（アスファルト、重油の供給停止リスク等）は織り込んでいない。

（単位：百万円）

連結	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	95,001	96,367	101,700	5,333	5.5%
売上高	99,358	95,259	102,700	7,441	7.8%
売上総利益	12,033	12,840	13,200	360	2.8%
営業利益	5,842	6,417	6,700	283	4.4%
経常利益	5,788	6,278	6,600	322	5.1%
当期純利益	3,887	4,666	4,700	34	0.7%

単体	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	89,971	91,094	96,500	5,406	5.9%
売上高	94,511	90,041	96,500	6,459	7.2%
売上総利益	10,857	11,531	11,800	269	2.3%
営業利益	5,247	5,736	6,000	264	4.6%
経常利益	5,194	5,576	5,800	224	4.0%
当期純利益	3,488	4,213	4,200	▲13	▲0.3%

## ② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 建設事業は、豊富な手持工事、堅調な受注環境を背景に、前年を上回る完成工事高を見込む。損益面では、原価上昇、人材投資等、コスト・費用の増加を見込むが、利益逸失防止策の徹底等により、利益の確保を図る。
- 舗装資材製造販売事業は、中東情勢の緊迫化により原油価格が不安定、引き続き、製造原価や運搬コストを反映した販売価格の実現、販売数量の確保、製造効率の向上に努め、利益の確保を目指す。

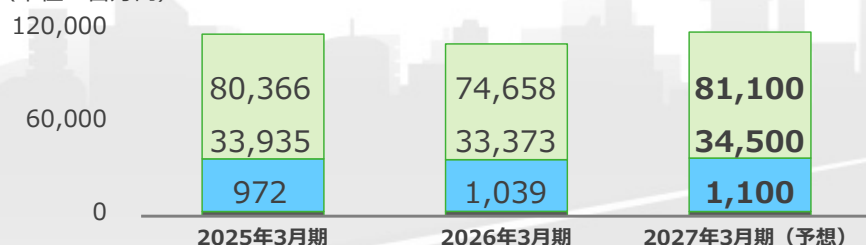
（単位：百万円）

売上高	2026年3月期	2027年3月期(予想)	対前年増減	増減率
建設事業	74,658	81,100	6,442	8.6%
舗装資材製造販売事業	33,373	34,500	1,127	3.4%
売電事業等	1,039	1,100	61	5.9%
調整額	▲13,811	▲14,000	▲189	—
売上高合計	95,259	102,700	7,441	7.8%

営業利益	2026年3月期	2027年3月期(予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	7,252	7,800	9.6%	548	7.6%
舗装資材製造販売事業	2,999	2,800	8.1%	▲199	▲6.6%
売電事業等	221	200	18.2%	▲21	▲9.5%
調整額	▲4,056	▲4,100	—	▲44	—
営業利益合計	6,417	6,700	6.5%	283	4.4%

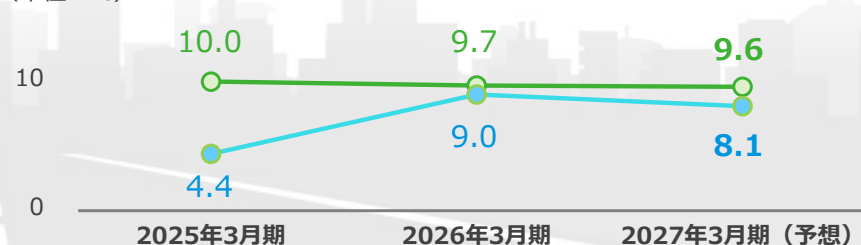
### 売上高

（単位：百万円）



### 営業利益率

（単位：%）



（注）本ページに記載している売上高および営業利益は、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額。

## ② 工事受注予想（単体）

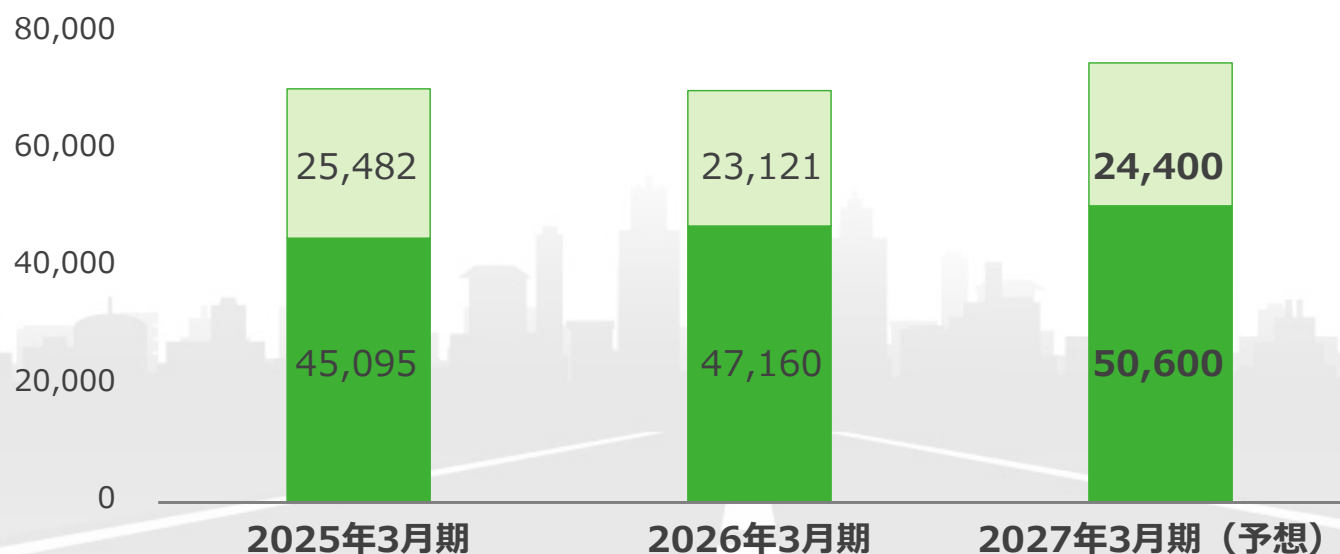
- 将来における公共工事の漸減傾向が想定されるなか、中長期的な市場性を考慮し、引き続き民間工事の受注基盤強化に注力。
- 手持工事高は、引き続き高い水準にあるが、期初より高速道路関連工事を受注するなど、好調な滑り出し。引き続き、官公庁工事の確保に努める。
- 2030年度の目標（単体工事受注780億円）に向け、競争力の底上げに取り組んでいく。

（単位：百万円）

官民別受注高	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	23,121	24,400	1,279	5.5%
民間	47,160	50,600	3,440	7.3%
うち東急グループ	2,646	3,600	954	36.1%
合計	70,282	75,000	4,718	6.7%

（単位：百万円）

■官公庁 ■民間





3

## 株式市場における評価改善に向けて

(資本コストや株価を意識した経営)



# ③ 株式市場における評価改善に向けて

## 現状の分析

- 自己資本の充実に伴い、ROEは低下傾向で推移してきたが、2022年3月期以降の積極的な株主還元による自己資本コントロールの成果もあり、業績が低迷した2023年3月期を底に回復。直近のROEは株主資本コストを上回る。
- 2023年5月の暫定的な株主還元方針公表を機に、株価は急回復し、以降、PBRは1倍以上で推移。
- 株主資本コストはCAPMベースで6.4%~8.0%と推計。対話で得られた示唆に鑑みても、概ね妥当な水準と認識。

### 一株当たり情報 [連結]

(単位：円) 株主資本コスト (CAPMベース)

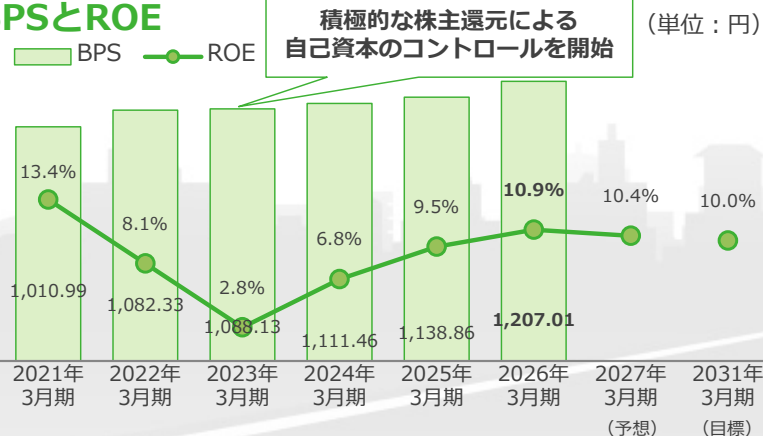
年次	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期	6.4%~8.0%
EPS	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46	127.43	リスクフリーレート	2.0%~3.0%
BPS	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86	1,207.01	リスクプレミアム	5.5%~6.0%
配当金	43	30	30	90	90	71	ベータ	0.64~1.01
期末株価	931	746	811	1,928	1,513	1,500		

### PBR等の推移

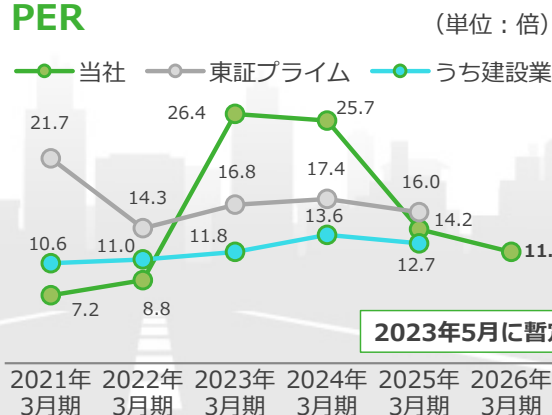
年次	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	2031年3月期 (目標)
ROE	13.4%	8.1%	2.8%	6.8%	9.5%	10.9%	10.4%	10.0%
PER	7.2倍	8.8倍	26.4倍	25.7倍	14.2倍	11.8倍		
PBR	0.9倍	0.7倍	0.7倍	1.7倍	1.3倍	1.2倍		
株式益回り	13.8%	11.4%	3.8%	3.9%	7.0%	8.5%		
配当利回り	4.6%	4.0%	3.7%	4.7%	5.9%	4.7%		
CAPM	7%~8%	7%~8%	5%~6%	5.5%~6.5%	7.0%~7.6%	6.4%~8.0%		

(注) 2027年3月期 (予想) のROE算出に用いた2027年3月期末の自己資本額は、「前期末自己資本額」+「当期純利益予想額」-「期中予想配当額」で算出しており、その他の変動については考慮していない。

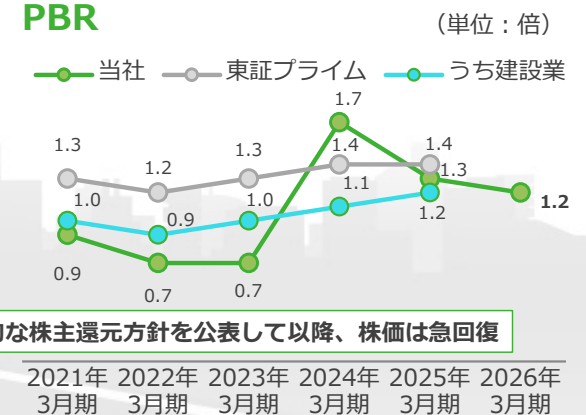
### BPSとROE



### PER



### PBR



2023年5月に暫定的な株主還元方針を公表して以降、株価は急回復

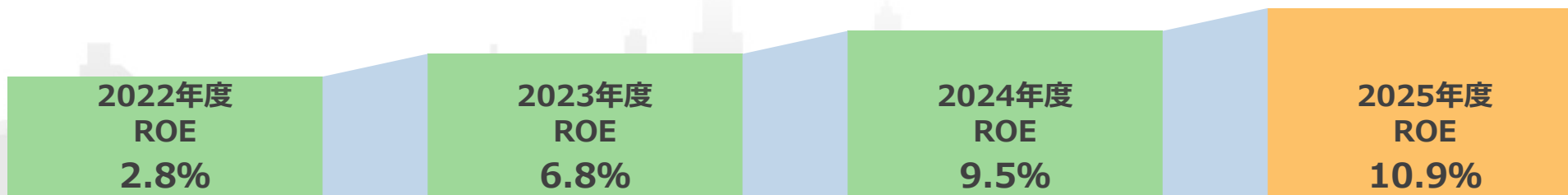
### ③ 株式市場における評価改善に向けて

## 中期経営計画（2024-2026年度）／2030年のあるべき姿

#### ■ 株価・資本コストを意識した経営の実践

ROE向上	収益力向上 (利益率改善・資産効率の向上)	資本コストを上回る収益性を確保する 事業戦略の遂行【P23・P29-P32】
	成長戦略	設備投資、研究開発投資、M&A等に加え、 人材投資を推進【P23・P29-P32】
	自己資本のコントロール (財務レバレッジ)	自己資本比率50%程度、 DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント【P23・P33- P36・P39】
株主資本 コスト低減	サステナビリティ、 レジリエンスへの取り組み	マテリアリティに基づき 具体的な取り組みを推進【P24・P27】
	経営の透明性	情報開示の充実、対話の継続等により、 株主・投資家、株式市場の理解につなげる【P24】

PBRの維持・向上に向け、株主資本コストを上回るROEを確保しつつ、さらなるエクイティ・スプレッドの拡大を目指す。



2024年度は【2026年度ROE目標 9.5%】に、2025年度は【2030年度ROE目標 10.0%】に前倒しで到達。

# ③ 株式市場における評価改善に向けて

## 2026年3月期における評価改善に向けた取り組み

ROE向上

年次		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	(百万円)	90,025	85,132	92,414	88,037	99,358	95,259
当期純利益	(百万円)	5,180	3,304	1,127	2,740	3,887	4,666
総資産	(百万円)	79,409	78,295	78,762	76,042	82,556	84,530
自己資本額	(百万円)	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692	44,215
売上高当期純利益率	(%)	5.8	3.9	1.2	3.1	3.9	4.9
総資産回転率	(回)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1
財務レバレッジ	(倍)	1.9	1.9	2.0	1.9	2.0	1.9

### 収益力向上（利益率改善・資産効率の向上）・成長戦略

#### ● 中期経営計画の施策遂行

2030年のあるべき姿に向けた第2フェーズ中期経営計画（2024-2026年度）の施策を着実に遂行。

- ・ 株式会社ゼネラルアクトの株式取得（完全子会社化）。・ 純民間発注工事、米軍発注工事の受注拡大。等

### 自己資本のコントロール（財務レバレッジ）

#### ● 財務・資本戦略の見直し（最適資本構成の追求）

2021年度・2022年度と連続して総還元性向100%を超える株主還元を実施し、自己資本の増加を抑制するも、対話においては、なお自己資本の積み上がりに懸念を示されたことから、2023年5月には、2030年度ROE目標の早期達成も視野に、当面の間の暫定的方針として「配当性向100%・DOE8%」を目標に掲げ、

**今後も積極的な株主還元を継続し自己資本をコントロールしていく姿勢を明確に示した。**

2024年5月の中期経営計画策定に伴い見直した新たな株主還元方針では、こうした考え方を踏襲しつつ、成長投資、財務健全性、資本効率のバランスを維持しながら、より透明性をもって中長期的に安定的な株主還元を実現していくため、単年度の業績による影響を受けにくい、DOE基準に一本化した。

2024年度より

**DOE（純資産配当率）6%を目標とした株主還元。**

※2024年度は、DOE8%を継続。

[但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

## 2026年3月期における評価改善に向けた取り組み

株主資本コスト低減

### サステナビリティ、レジリエンスへの取り組み

#### ● マテリアリティに基づく取り組みを推進

- ・ 中期経営計画（2024-2026年度）の策定に合わせ、非財務情報に係るKPIを設定し、具体的な取り組みを推進。
- ・ 気候変動対策として、2030年、2050年のGHG排出量削減目標の達成に向けた削減計画について検討を継続。一方、低炭素アスファルトの販売拡大や合材工場の燃費改善に向けた設備投資は、計画的かつ継続的に実施。
- ・ 人事制度の見直し、継続的な賃上げ、健康経営推進、職場環境の改善を目的とした事務所更新など、働きがいの向上、人材の「採用、定着、育成」における好循環の創出に向けた人的資本投資についても継続的に拡充。

### 経営の透明性

#### ● 情報開示の充実・対話の継続

引き続き、株主・投資家の皆様との対話、情報開示の充実を図り、当社に対する理解を深めていただくとともに情報の非対称性緩和、株主資本コストの引き下げを図った。▶ **SR・IRミーティング、統合報告、英文開示等**

#### ● 対話から得られた示唆

株主・投資家の皆様との対話においては、次のようなご意見をいただいております。今後の取り組みに活かしてまいります。

- ・ 株主還元方針（変更後の内容）は妥当。
- ・ 機関投資家の算定モデルで算出した**株主資本コストは8%台前半**。
- ・ 自己資本比率の目安50%は十分すぎる印象で、丁寧な説明が必要。
- ・ 気候変動に関する移行計画を早期に開示して欲しい。
- ・ 非財務KPIと企業価値向上の関連性が知りたい。
- ・ 2030年のROE目標について見直しを検討すべき、等。

## さらなる評価改善に向けて

当社グループでは、「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよび中期経営計画において、「ROEの向上」と「株主資本コスト低減」の両面から、エクイティ・スプレッドの拡大を目指す方向性を示し、それぞれ最終年度のROE目標を9.5%、10%と設定いたしました。（詳細につきましては、中期経営計画（2024-2026年度）をご参照ください。）現状、2025年度にROEは10%に到達し、PBRは1倍超で推移しておりますが、今後ともさらなる評価改善に向けた施策を継続的に実行し、中長期的な企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

4

ご参考

中期経営計画（2024-2026年度）

# 4 「2030年のあるべき姿」に向けた各フェーズの位置づけ

前回掲載資料  
(変更なし)

## 企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する  
生活基盤創造企業

2030年の  
あるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し  
持続可能な社会の実現に貢献  
する真に強靱な企業グループ

バックキャスト

1st Phase  
中期経営計画  
(2021-2023年度)

2nd Phase  
中期経営計画  
(2024-2026年度)

3rd Phase  
中期経営計画  
(2027-2029年度)

「2030年のあるべき姿」  
実現への総仕上げ  
(持続的な成長基盤の確立)

- 本業の持続的成長
- 将来の成長ドライバー育成
- サステナブル経営の深化

「2030年のあるべき姿」実現に加速  
(成長を実現、持続的成長の種を仕込む)

- 本業の収益拡大、成長基盤確立
- 将来の成長ドライバー創出 (獲得)
- サステナブル経営の推進

「2030年のあるべき姿」  
実現に向けた礎の構築

- 本業の収益基盤底上げ、成長への足固め
- 働き方改革の実行
- サステナブル経営実践への第一歩

## 基本方針

### 「真に強靱な企業グループへ」

2nd Phase

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靱な企業グループ” への変革を加速させる。

### 中期経営計画 (2024-2026年度)

P29  
~32

#### 個別戦略



01

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦



03

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出



04

生産性向上に資する新しい働き方の確立

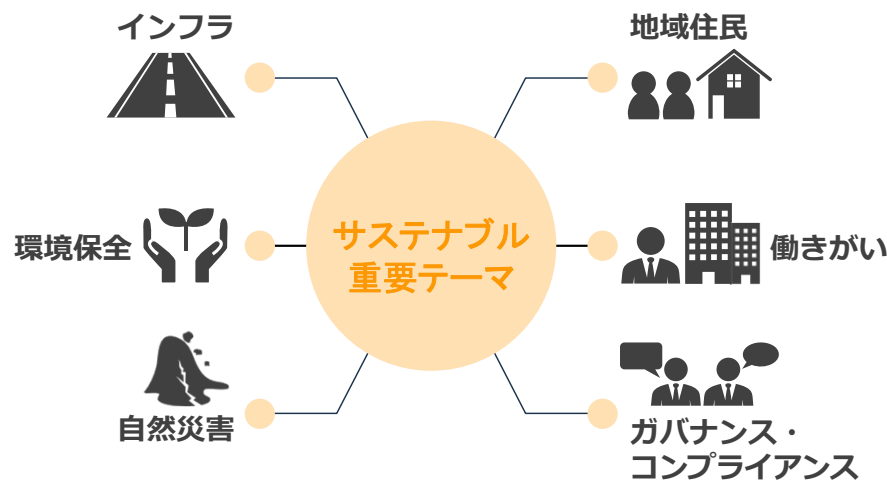


05

強靱で健全な経営・財務基盤の構築

#### サステナブル重要テーマへの取り組み

『2030年のあるべき姿』の実現に向け6つのマテリアリティを特定、マテリアリティと具体的な取り組み、貢献できるSDGs目標を体系化し、事業基盤の強靱化と社会課題解決への貢献を両輪で進めることで、サステナブル経営を推進する。



# 4 中期経営計画 (2024-2026年度)

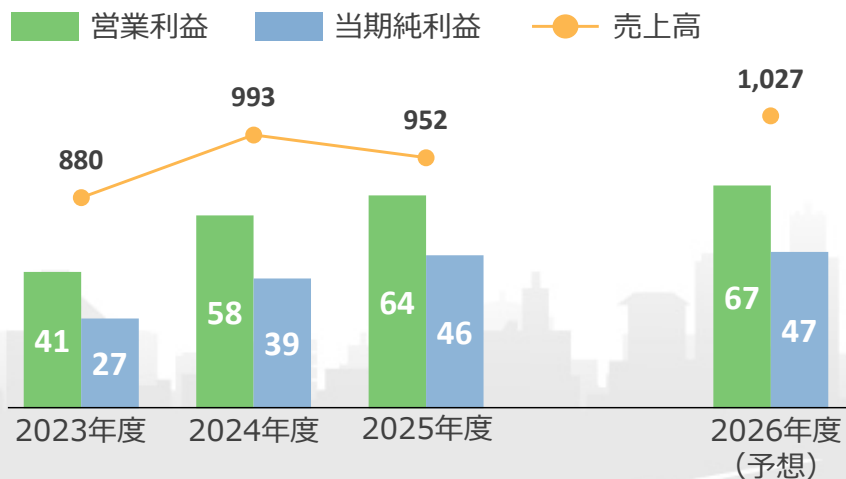
## 主要経営指標 連結

前回掲載資料  
(更新あり)

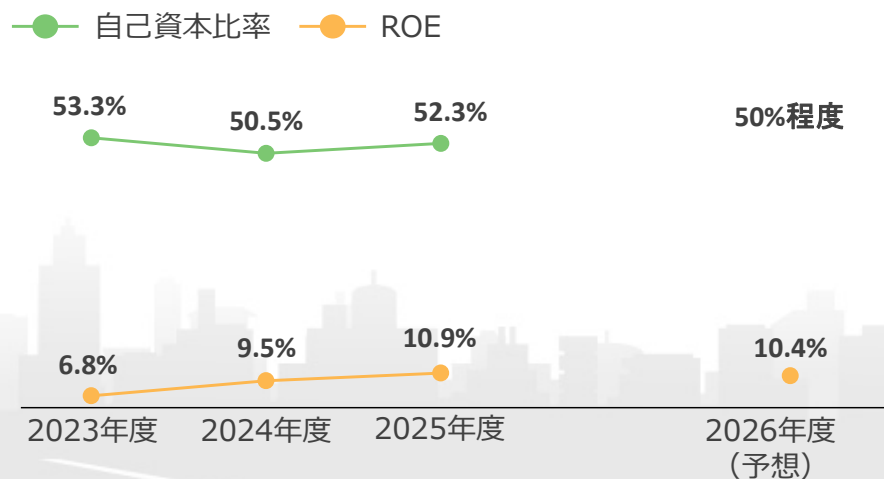
項目	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想	2026年度 計画 (2024年5月公表時)
売上高	880億円	993億円	952億円	1,027億円	1,000億円
営業利益	41億円	58億円	64億円	67億円	60億円
当期純利益	27億円	39億円	46億円	47億円	40億円
ROE	6.8%	9.5%	10.9%	10.4%	9.5%
自己資本比率	53.3%	50.5%	52.3%	—	50%程度

### ■ 売上高、営業利益、当期純利益

(単位：億円)



### ■ 自己資本比率、ROE



(注) 2026年度予想のROE算出に用いた2027年3月期末の自己資本額は、「前期末自己資本額」+「当期純利益予想額」-「期中予想配当額」で算出しており、その他の変動については考慮していない。

## 個別戦略

前回掲載資料  
(変更なし)



# 01

## 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

### 重点施策

#### 建設事業

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化(国交省・高速道路会社発注工事)
- インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開強化



東海環状自動車道  
大野・神戸IC~大垣西IC間舗装工事



妙見島混合所リニューアル計画  
(完成予想パース)

#### 舗装資材製造販売事業

- 販売量確保に向けた地域戦略
- 低環境負荷商品の販売強化  
(常温合材販売の事業基盤強化)
- 優位性確保および環境対策を目的とした設備投資計画の実施

#### 技術開発

- 低炭素アスファルト混合物によるCO<sub>2</sub>低減技術など  
社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案

低炭素アスファルト関連技術 特許取得  
コンパインドフォームド(特許6216905)  
スタティックフォームド(特許6788138)

低炭素アスファルト混合物とは・・・



製造時の加熱温度を10~30℃低下  
(一般のアスファルト混合物製造時比較)

一般のアスファルト混合物  
製造時より

CO<sub>2</sub>排出量  
**15%削減**

※製造時の加熱温度を30℃低下させた場合



# 02

## 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

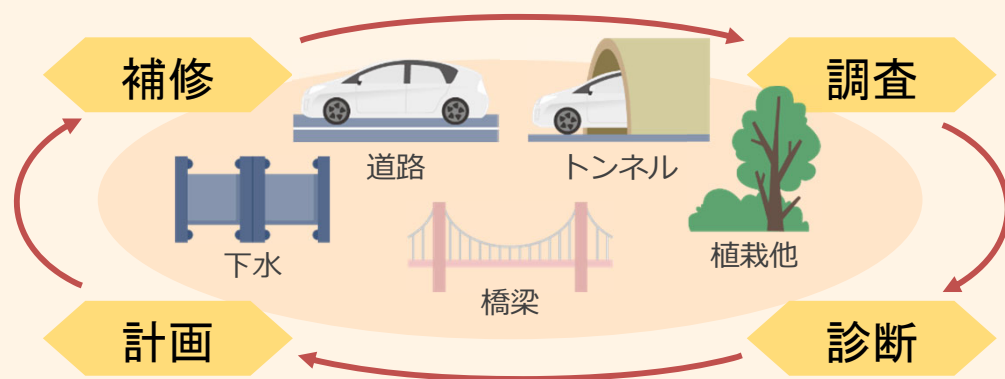
### 重点施策

#### 社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供

- 道路インフラの長寿命化
- リサイクル技術等環境関連技術の拡充



R2国分寺出張所管内路面補修工事  
＜高強度アスファルト混合物「ストロングファルト」施工＞

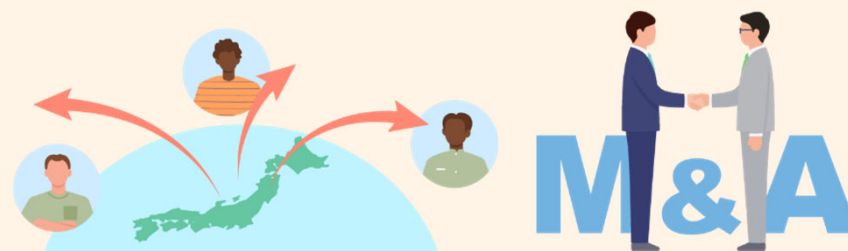


#### 道路等包括的民間委託への取り組み継続

- 発注者の抱える課題解決に向けた「事業モデル」の創出
- 道路の点検・診断技術等のブラッシュアップ

#### 海外事業展開を含めた事業領域の拡大

- 既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながるM&A・提携等の推進
- 新たな事業分野開拓に向けた成長戦略の推進





## 03

### 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

#### 重点施策

#### 積極的なD&Iの推進・エンゲージメント向上

- ダイバーシティ採用の推進および教育機関との結びつき強化による採用体制の強化
- 働きやすく働きがいのある「魅力ある職場づくり」を推進することによるエンゲージメントの向上



女性向け多機能車両  
＜トイレ、パウダースペース等を完備＞



多摩営業所所内(東京都日野市)  
＜2023年6月に建替更新＞

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	⇒	2026年度 目標	(参考) 2030年度目標
総合職における女性社員数	65名	73名	84名	⇒	100名	140名
管理職における女性社員数	4名	4名	5名	⇒	5名	7名
従業員エンゲージメントスコア	B	B	BBB	⇒	BB以上	A以上

※エンゲージメントスコア：外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、DDからAAAまで全11段階で構成。  
2023年度11月実施時のスコア【B】は上位から6段階目、【BB】は5段階目、【BBB】は4段階目、【A】は3段階目となる。



栃木トレーニングセンター(TTC)  
＜自社研修施設＞



#### 多様化する人材の能力向上

- 多様化する人材に応じた柔軟なキャリア形成の推進  
および教育体系の充実化

### 04 生産性向上に資する新しい働き方の確立

#### 重点施策

##### 生産性の向上と業務効率化

- ICTの積極活用と業務のデジタル化および分業の加速



##### AI×人材 = 労働生産性向上

- 働き手を支え、働き方を変えるAIの導入
- 社内業務の軽減



### 05 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

#### 重点施策

##### ステークホルダーからの信用・信頼の回復

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底



##### コーポレートガバナンスの強化

- 非財務情報を含む情報開示のさらなる充実
- サステナブル経営の推進  
(マテリアリティへの取り組みの展開)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

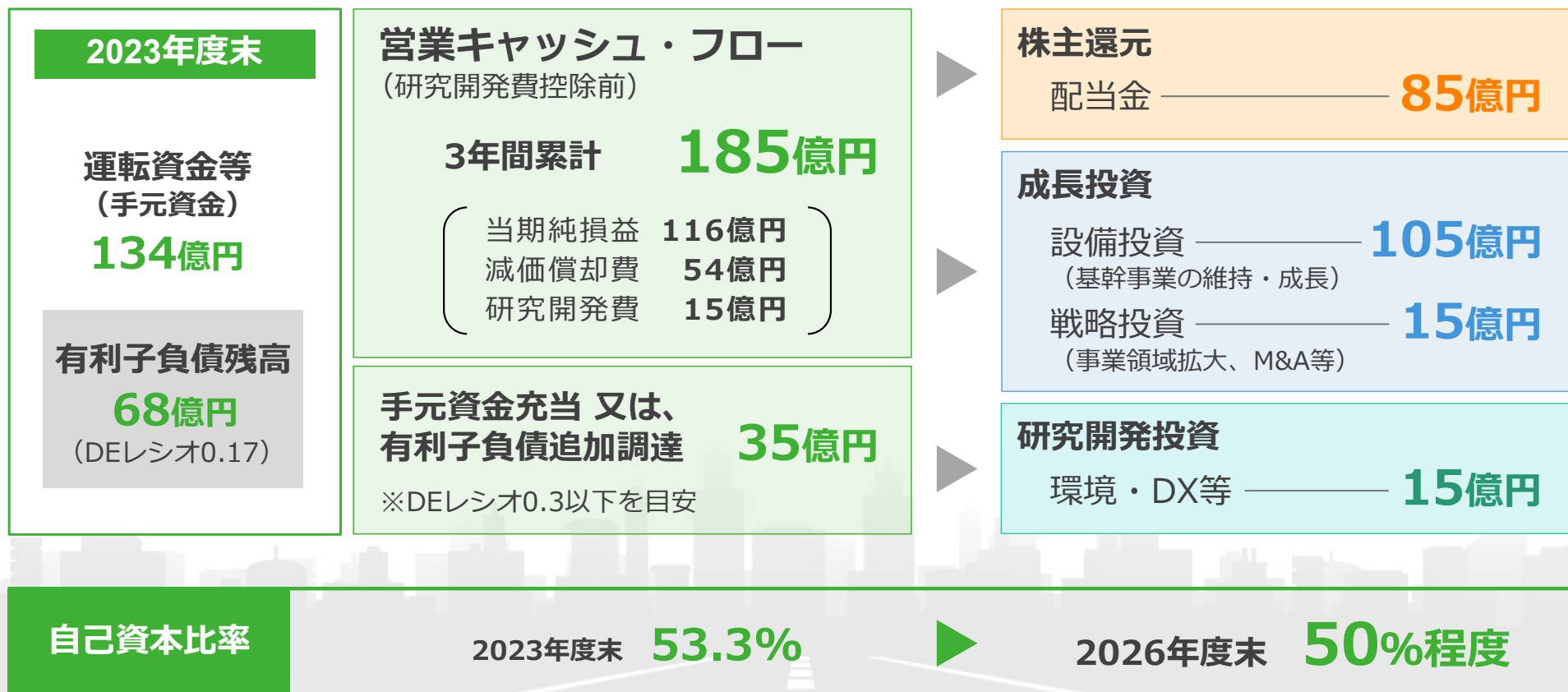
# 4 中期経営計画 (2024-2026年度)

## 財務資本戦略

前回掲載資料  
(変更なし/当初計画)

### ■ キャピタル・アロケーション (2024-2026年度)

- ・ 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
- ・ 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
- ・ DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元



# 4 中期経営計画 (2024-2026年度)

## 財務資本戦略

今回追加資料  
(現時点における見通し)

### ■ キャピタル・アロケーション (2024-2026年度)



# 4 中期経営計画 (2024-2026年度)

## 財務資本戦略

前回掲載資料  
(更新あり)

### 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施【更新/現時点における見通し】

	2024年度実績	2025年度実績	3年累計(見通し)	3年累計(当初計画)
設備投資 (基幹事業の維持・成長)	15億円	18億円	60億円	105億円
戦略投資 (事業領域拡大、M&A等)	—	1億円	6億円	15億円
研究開発投資	4億円	5億円	15億円	15億円

#### 設備投資額が当初計画を下回る見通しとなった理由

- ・ 主要工場の更新時期見直し (繰延べ) 等により、中期経営計画期間の3年累計投資額は当初計画を下回る見込み。
- ・ 但し、2030年までの投資計画 (累計投資額 ※P39参照) は変更せず、引き続き、継続的・戦略的な投資を実施。

2025年度における 主な設備投資の実績	建設事業	東北支店宮城営業所	事務所建替え
	舗装資材製造販売事業	関東製品支店佐野合材工場	リサイクル設備一部更新

### 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール

自己資本比率	2024年度末	2026年度末計画	DEレシオ	2024年度末	2026年度末計画
	50.5%	50%程度		0.16	0.3以下

- 信用格付「BBB+」相当を目安に、財務健全性を維持する。
  - ・ 自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
- 売上高2ヶ月分程度の健全な手元流動性を確保する。
  - ・ 支出先行の事業モデル (仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ)、工事の大型化等を勘案
  - ・ 有事に資金調達に奔走するようでは、社会的責務が果たせない
  - ・ 当座借越契約やコミットメントラインも有効に利用
- 想定する株主資本コストを上回るROEを確保しつつ、「2030年のあるべき姿」で掲げるROE10.0%の早期達成はもとより、さらなるエクイティスプレッドの拡大を目指す。

# 4 中期経営計画 (2024-2026年度)

## 財務資本戦略

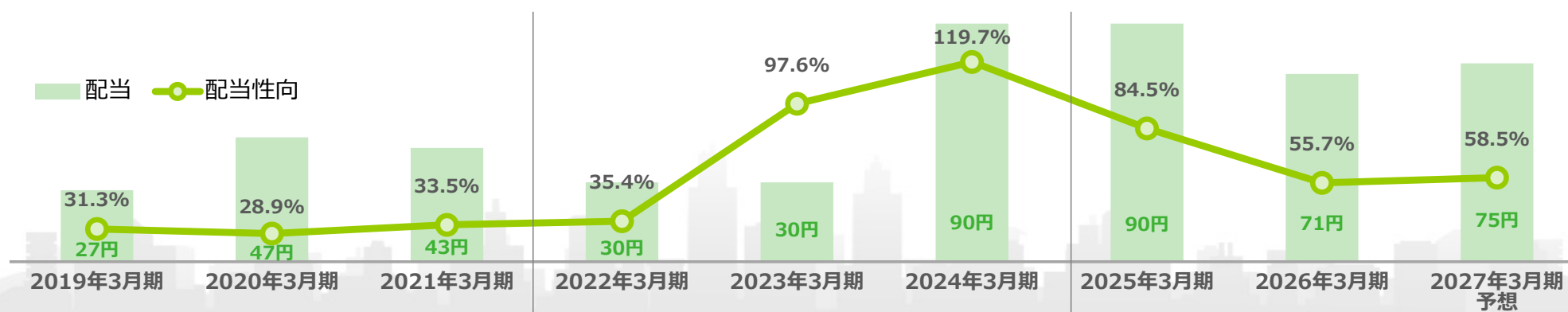
前回掲載資料  
(更新あり)

### DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元

▶ DOE (純資産配当率) 6%を目標

● 関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
自己資本額 (百万円)	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692	44,215	
1株当り純資産額 (円)	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86	1,207.01	
自己資本比率 (%)	51.4	51.7	50.4	53.3	50.5	52.3	
1株当り当期純利益 (円)	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46	127.43	128.30
1株当り配当額 (円)	43	30	30	90	90	71	75
配当性向 (%)	33.5	35.4	97.6	119.7	84.5	55.7	58.5
総還元性向 (%)	33.5	109.6	168.0	119.8	84.6	55.7	
DOE [純資産配当率] (%)	4.5	2.9	2.8	8.2	8.0	6.1	
ROE (%)	13.4	8.1	2.8	6.8	9.5	10.9	



[前々・中期経営計画期間] 総還元性向30%程度目安	[前・中期経営計画]		[現行・中期経営計画]
	配当性向30%程度、 総還元性向50%以上	配当性向100% ・DOE8%	DOE 6% (2025年3月期はDOE8%)

# 4 2030年のあるべき姿

## あるべき姿の実現に向けた基本方針

前回掲載資料  
(変更なし)



中期経営計画（3ヶ年計画）において、上記5つの基本方針に基づき、個別戦略・重点施策を策定し、それらを確実に実行することで、あるべき姿の実現を目指す。

# 4 2030年のあるべき姿

## 2030年のあるべき姿（定量イメージ）

2024年5月更新

前回掲載資料  
（変更なし）

### 重要業績評価指標（KPI） [連結](#)

	当初策定時 (2021年5月)	2024年5月 更新
項目	2030年度目標	2030年度目標
売上高	1,000億円	1,100億円
営業利益	80億円	80億円
当期純利益	50億円	50億円
ROE	10.0%	10.0%
自己資本	500億円	—
総資産	1,000億円	—
自己資本比率	50.0%	50%程度

### あるべき姿（定量イメージ）更新の考え方

#### ● 売上高1,100億円・営業利益80億円

2030年のあるべき姿に当初掲げた売上高1,000億円は、必要な現業部門の人員を確保したうえで、管理コストの上昇を抑制しつつ、利益を最大化し得る「最適規模」が売上高1,000億円程度との考え方に基づき設定したもののだが、その後の順調な工事受注の推移に加え、物価高や人件費上昇の影響も相まって、新たな「中期経営計画」（2024-2026年度）において、前倒しで「売上高1,000億円」に到達するKPIを設定するに至ったことから、計画の策定にあわせ、2030年度の売上高目標を1,100億円に上方修正した。

なお、前記の「最適規模」との関係では、物価上昇の影響等を考慮すれば、事業量としては最適規模の範囲にあると考えており、同様の理由により、また処遇の改善、教育・研修など人的資本投資の拡充も見据え、利益水準に関しては当初の目標を据え置きとしている。

#### ● ROE10.0%・自己資本比率50%

中長期的にエクイティ・スプレッドを確保しながら、早期にROE10%を達成するため、積極的に自己資本のコントロールを行っていく姿勢を堅持。自己資本比率50%は、上場企業として求められる資本収益性、公共事業に従事する建設事業者として求められる財務健全性を高いレベルで追求していくうえで、最善のバランスであると当社が考える水準。

なお、今回の更新にあわせ、BSの指標から「額」を外し「率」による管理に一本化した。

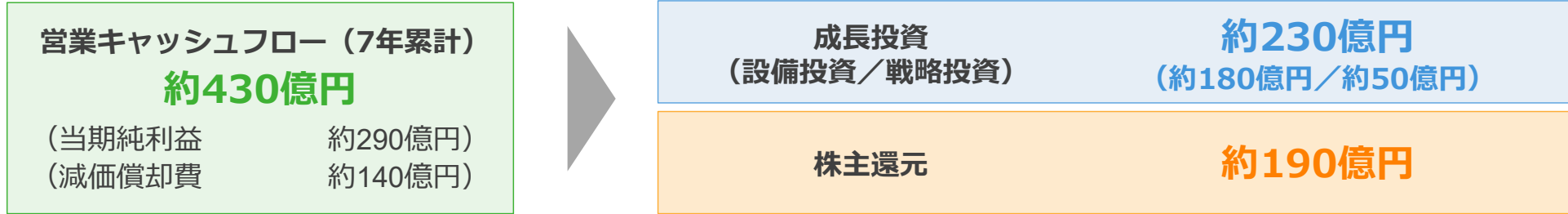
# 4 2030年のあるべき姿

## キャッシュ・フロー配分

2024年5月更新

前回掲載資料  
(変更なし)

### ●キャッシュフローの使途(2024-2030)



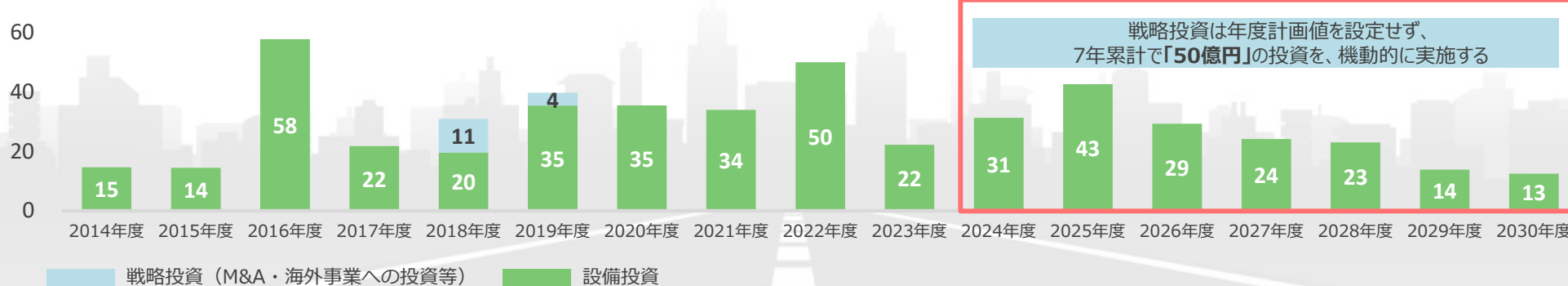
### ●財務健全性に関する考え方

- 信用格付「BBB+」相当を目安に財務健全性を維持
  - ・ 月商の2倍程度を目安とした手元流動性確保
  - ・ DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
- ・ 支出先行の事業モデル（仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ）を勘案
- ・ 工事の大型化・長期化等による資金計画への影響を注視
- ・ 当座借越契約やコミットメントラインも有効に利用

### ●フリーキャッシュフローの配分に関する考え方

- 自己資本のコントロール
  - ROE10%、自己資本比率50%の指標を見据え、  
 妥当な水準を株主還元配分していく方針
- 株主還元後のフリーキャッシュフローの使途は、  
 経営判断により以下に配分
  - ・ 更なる株主還元の実施
  - ・ 追加投資等（設備投資/戦略投資、人材投資、協力会社支援等）
  - ・ 財務体質の強化

### ●投資額の推移（実績および計画）





# 5 参考情報



### 企業理念

## 豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2026年3月31日現在）
売上高	900億41百万円（2026年3月期）
従業員数	1,011名（2026年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所プライム市場
建設業許可	国土交通大臣許可（特-4）第1962号

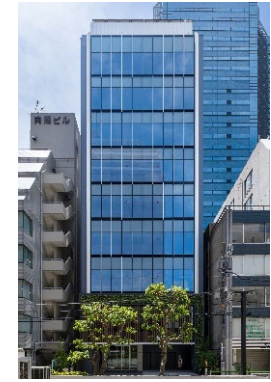
# 5 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	50ヶ所
合材工場等	49ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県

連結子会社	11社
-------	-----



研修所  
(トレーニングセンター)



本社



佐倉合材工場



神戸営業所



**αフラット**

αフラットは、穴埋めや橋梁ジョイント部に生じた段差などを補修する段差修正材で、アスコンおよびコンクリートの上に施工可能です。常温で混合し、コテなどで簡単に施工ができ、また施工後60分程度で硬化し早期の交通開放が可能です。特に舗装との付着力に優れているのが特徴です。



**路面性状測定車**

普通乗用車に搭載した測定ユニットのカメラで路面を撮影、レーザースキャナで路面の縦横断形状を測定することにより、ひび割れ率などを評価します。AIを用いた轍掘れ率算出、ポットホールやラインのかすれの検出も可能です。



**マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)**

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



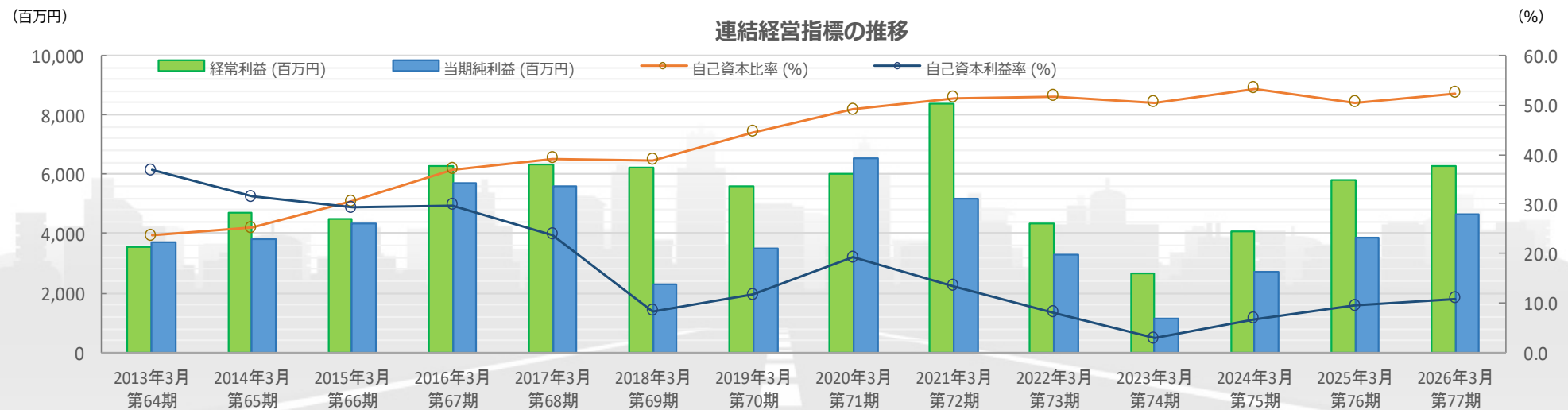
**常温アスファルト混合物「エコミックス」**

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

# 5 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132	92,414	88,037	99,358	95,259
営業利益 (百万円)	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418	2,669	4,091	5,842	6,417
売上高営業利益率 (%)	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6	9.4	5.2	2.9	4.6	5.9	6.7
経常利益 (百万円)	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358	2,647	4,078	5,788	6,278
当期純利益 (百万円)	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304	1,127	2,740	3,887	4,666
包括利益 (百万円)	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243	6,010	3,992	1,049	3,578	4,215	5,441
純資産額 (百万円)	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692	44,215
総資産額 (百万円)	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295	78,762	76,042	82,556	84,530
BPS (円)	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86	1,207.01
EPS (円)	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46	127.43
潜在株式調整後 (円)	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	50.4	53.3	50.5	52.3
自己資本利益率 (%)	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	2.8	6.8	9.5	10.9
株価収益率 (倍)	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80	26.40	25.65	14.21	11.77
営業活動によるCF (百万円)	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646	2,380	10,949	△ 971	11,417
投資活動によるCF (百万円)	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	△ 5,028	△ 2,873	△ 1,339	△ 1,706
財務活動によるCF (百万円)	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	△ 2,022	△ 2,823	△ 3,376	△ 3,025
現金等の期末残高 (百万円)	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814	8,173	13,440	7,751	14,437
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30	30	90	90	71
配当性向 (%)	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4	97.6	119.7	84.5	55.7
従業員数 (人)	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907	1,031	1,043	1,098	1,117	1,149	1,152	1,169
(外、平均臨時雇用者数)	( 236)	( 240)	( 245)	( 251)	( 268)	( 279)	( 275)	( 275)	( 274)	( 274)	( 289)	( 293)	( 277)	( 292)	( 292)	( 281)	( 269)

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



# 世紀東急工業株式会社

## お問い合わせ先

コーポレート本部 総務部 総務グループ

TEL 03-6770-4008

FAX 03-6770-4038

URL <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>

## エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。  
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いいたします。

世紀東急工業キャラクター  
エスティとケイ

